

## news release

### 平成 15 年度決算（案）のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:トレバー・マシュウズ)の平成 15 年度決算(案)をお知らせいたします。

#### 営業体制拡充と商品戦略が奏功し、新契約の件数、保険料ともに増大

当期の個人保険・個人年金保険新契約件数は、新規投入したユニバーサル型医療保険「マニユメッド」の成功と変額年金の好調な販売を反映し、前年比 11% 増の 9 万 2 千件へと伸長しました。

新契約年換算保険料は前年比 4% 増の 116 億円を記録し、一時払保険料は前年比 88% 増の 586 億円へと大幅な伸びを示しました。

保険料収入も、変額年金保険の販売増大が好影響をもたらし、当期は 1,467 億円と、対前年比 17% の増加となりました。

これらは、当期を通じ一貫して推進した営業職員販売体制の拡充に加え、当社商品ラインアップならびに成長著しい銀行窓販チャネルへの展開の強化が功を奏したことによるものです。

#### 基礎利益、経常損益、当期純損益いずれも黒字転換を達成

当期における大幅な経営成績の改善は、当社がまさに画期的な転換点を迎えたことを示すものです。

平成 15 年度において、保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益が、前年度の 133 億 4,700 万円の損失から 4 億 1,300 万円の黒字へと大幅に改善しました。また、経常損益も、270 億 3,700 万円の損失から 14 億 4,900 万円の黒字へ、当期損益についても、253 億 3,500 万円の損失から 5 億 2,600 万円の黒字へ、それぞれ大幅な改善を見せました。

これは、新契約伸長、保険金や解約返戻金支払の減少、ならびに、事業費節減効果による保険関係損益の改善、株式市況好転の影響による資産運用関係損益の改善、さらに前年度で営業権償却を計画通り完了したこと等によるものです。

#### より強固な財務基盤を確立、ソルベンシー・マージン比率は 1,000% を突破

平成 16 年 3 月 31 日時点での、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,019.6% という高い水準となり、当社の財務基盤の強固さを表わしています。

当期決算について、トレバー・マシュウズ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「平成 15 年度を終え、当社は日本市場への再参入以来 5 周年を迎えました。当社にとっては重要な節目の年となりました。販売、マーケティング、事業費削減の 3 分野で抜本的取組みを行う一方、コーポレート・ガバナンス強化を目指し、生命保険会社では日本初となる委員会等設置会社となりました。これらにより、将来に向けて成長し高収益を目指せる確固たる経営基盤を構築しました。今後とも、マニユライフ・ファイナンシャルが世界各地で蓄積した様々なノウハウ、経験を最大限活用し、マーケットを主導する先進的な商品とサービスの提供を通じ、日本市場における主導的地位を確保していく考えです。」

## 平成 15 年度の事業実績ハイライト

### ■ 販売体制における進展

当期における最も重要な進展は、採用活動に集中的に取り組んだ結果として、当社主力販売チャネルである営業職員数（プランライト・アドバイザー、以下「P A」）が増加に転じたことです。平成 16 年 3 月 31 日現在の在籍 P A 数は、前年比 12% 増を達成し 3,586 名となっています。

また、当期末から抜本的かつ全国的な営業組織体制改編に着手しました。従来 32 あった支社を廃止し、全国 8ヶ所にリージョナルオフィスを開業、セールスオフィスを期始 228 店舗から期末 108 店舗に統合しました。さらに、最先端の技術と資金を投入し、新レイアウトのもと最新設備と十分なスペースを備えたセールスオフィスを順次リニューアル・オープンしました。

さらに、P A が利用する、先進的なウェブ・ベースの設計書作成システムと「マニユタッチ」と呼ばれるウェブ・ポータルを導入しました。「マニユタッチ」により P A は、いつでもどこでも本社にアクセスし、データ、ニュース、様式フォーム、連絡事項といった様々な情報を瞬時に入手できるようになりました。

当社は、本年度においても引き続き、銀行および証券会社ネットワークの一層の拡大を目指し、販売チャネル多様化に取り組まれました。当期末に日興コーディアル証券を窓口として同社専用の変額個人年金保険「マニユハンドレッド GW」の販売を開始しました。地方銀行を通じての販売も更に強化しました。

本年 1 月に、東京三菱銀行との広範な戦略的業務提携締結を発表しました。本提携第一弾として同 4 月 1 日から変額個人年金保険「プレミエール」を発売しました。同行は本提携の一環として、当社に 50 億円の優先株出資を行いました。この業務提携により、大幅な契約高の伸びが期待できるだけでなく、日本市場における当社の評価も一層高まるものと確信しています。

### ■ マーケティングにおける取組み

当社は、当期も引き続き新商品開発を積極的に推進しました。とりわけ、当社の商品の 2 本柱であるユニバーサル型生命保険および変額個人年金保険両分野の商品強化に力を入れました。

医療保険分野の大きな伸びに呼応し、当社では、ユニバーサル型生命保険の専用医療保険「マニユメッド」を平成 15 年 7 月に新発売するとともに、主力ユニバーサル生命保険商品「マニユフレックス」向けに多彩な医療特約を新規導入しました。両商品は好評を博し、全般的な収益改善に貢献しました。

変額個人年金保険においても、平成 15 年 4 月に日興コーディアル証券向けに開発した「マニユハンドレッド GW」を発売し、平成 15 年 9 月には P A チャンネル向けの変額個人年金保険「マニユヴェスト」を発売しました。両商品とも、運用期間 20 年以上の場合には、年金受取を条件に基本保険金額の 100% を年金原資として最低保証しています。

三菱東京フィナンシャル・グループが販売する「プレミエール」では、運用期間 20 年以上の場合に、年金受取を条件に基本保険金額の 110% を年金原資として最低保証するという、業界初となる画期的な保証を、特約として選択できるように導入しています。

ユニバーサル型生命保険と変額個人年金保険という主力基幹商品の成長に伴い、当社は当期中に従来型商品の販売を停止しました。これにより、商品構成は格段に合理化されお客様により

分かり易くなると同時に、トレーニング、研修、各種契約処理、今後の商品開発をより一層効率的に行える態勢が整いました。

#### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています（2004年4月現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、アジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの概算管理運用資産は2004年3月31日現在3,559億カナダドル（約28兆2,980億円）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）

## 平成 15 年度決算（案）のお知らせ<目 次>

1.主要業績	1 頁
2.平成 15 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3.平成 15 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4.貸借対照表	12 頁
5.損益計算書	13 頁
6.経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
7.損失処理案	20 頁
8.債務者区分による債権の状況	20 頁
9.リスク管理債権の状況	21 頁
10.ソルベンシー・マージン比率	22 頁
11.平成 15 年度特別勘定の現況	24 頁
12.保険会社及びその子会社等の状況	28 頁

以上

# 平成15年度決算（案）のお知らせ

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	818	88.4	51,883	90.7	925	86.5	57,226	88.3
個人年金保険	97	106.4	3,825	107.5	91	96.6	3,557	93.0
団体保険	-	-	3,278	126.8	-	-	2,585	49.4
団体年金保険	-	-	212	86.8	-	-	244	85.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	80	3,968	4,244	276	77	6,466	6,506	39
個人年金保険	12	579	579	-	6	263	263	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	0	0		-	0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (ご参考)

(単位：千件、億円、%)

区分	平成15年度					平成14年度			
	件数		新契約高		新契約年換算保険料	件数	新契約高	新契約年換算保険料	
		前年度比		前年度比	前年度比				
平準払	78	113.3	3,960	61.7	116	104.3	69	6,414	112
一時払	14	97.6	587	185.9	586	187.7	14	315	312

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約高は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

3. 新契約年換算保険料は第1回保険料を月払は12倍、半年払は2倍、年払、一時払は1倍した数値です。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	178,873	124.2	143,992	102.0
資産運用収益	23,064	105.3	21,907	167.6
保険金等支払金	194,736	93.0	209,326	42.1
資産運用費用	5,788	28.5	20,332	261.9
経常利益(又は経常損失)	1,449	-	27,037	-

**(4) 損失処理**

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金戻入額	424	-	316	17.2
当期末処理損失	18,570	-	19,096	-

**(5) 総資産**

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成14年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	903,897	97.9	923,157	86.0

## 2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	669	51,768	-	2,410	7,046	3,277	7,715	57,456
	災害死亡	455	12,050	44	1,079	-	-	500	13,130
	その他の条件付死亡	241	4,134	26	971	2	21	269	5,128
生存保障	149	4,619	97	3,572	1	1	247	8,193	
入院保障	災害入院	605	68	4	0	-	-	609	68
	疾病入院	590	67	4	0	-	-	594	68
	その他の条件付入院	724	205	2	0	2	0	728	205
障害保障	162	-	0	-	2	-	162	-	
手術保障	495	-	4	-	-	-	499	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	72	212	1	22	74	234

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、および財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成 15 年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成 15 年度の資産の運用状況

##### 運用環境

日本経済は、年度を通して景気回復に向け順調な歩みを続けました。景気を牽引したのは、堅調に推移した外需および民間設備投資の回復です。また、企業収益の向上に伴う労働・所得環境の改善により、下半期に掛けては、緩やかながら個人消費の回復も見られました。今回の景気回復で特筆すべきは、1990 年前半以降で初めて、財政による景気刺激策がない中で景気回復がみられたということです。

国内株式市況は、こうした環境下、堅調に推移しました。東証一部株式指数 (TOPIX) は年度を通じ 49.6% の上昇となり、2001 年 8 月以来の高値の 1179 ポイントで年度末引けています。経済環境が改善する中、企業収益の改善も一段と加速されるであろうとの楽観的な見方が投資家の間でも強まり、とりわけ、銀行、保険および不動産といった内需セクターが相対的に好調な株高を記録しました。株価上昇は、それ自体が金融機関を中心とした民間企業のバランスシートを改善し、それが派生的に日本の金融システム不安をある程度和らげる効果を発揮しました。

国内債券市場は、年度上半期は不安定な動きを示しましたが、下半期以降、期末に掛けては、若干金利に上昇圧力がみられるものの、概してレンジ内での取り引きに終りました。10 年国債金利は 6 月中旬に過去最安値を更新した後 (0.43%)、9 月初旬には 1.67% を記録し、その後下半期は 1.2% から 1.5% のレンジで推移し、年度末は 1.45% で引けています。社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドは、主に国内機関投資家からの根強い需要から全般的に縮小する展開を見せました。特に、低格付け社債のスプレッドについては年度を通じ大幅な縮小傾向を辿りました。

##### 運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・フィナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債 (当社商品) の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないと判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

##### 運用実績の概況

平成 15 年度は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資により運用の高度化に努めてまいりました。平成 16 年 3 月 31 日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,008 億円、地方債・社債 1,375 億円、国内株式 783 億円、外国債券 3,066 億円、一般貸付金 377 億円、不動産 340 億円となっております。



## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 15年度末		平成 14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	9,756	1.2	11,427	1.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	18,214	2.2	25,555	2.9
有 価 証 券	626,996	76.5	671,250	75.1
公 社 債	238,341	29.1	270,344	30.2
株 式	78,354	9.6	47,904	5.4
外 国 証 券	306,922	37.5	349,633	39.1
公 社 債	306,687	37.4	349,516	39.1
株 式 等	234	0.0	117	0.0
その他の証券	3,377	0.4	3,367	0.4
貸付金	58,316	7.1	72,133	8.1
不動産	34,046	4.2	32,241	3.6
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	72,222	8.8	81,771	9.1
貸倒引当金	△ 60	△ 0.0	△ 33	△ 0.0
合 計	819,492	100.0	894,347	100.0
うち外貨建資産	31,843	3.9	6,806	0.8

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 15年度	平成 14年度
現預金・コール・ローン	△ 1,671	1,205
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	△ 17,618
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 7,340	△ 522
有 価 証 券	△ 44,253	△ 86,292
公 社 債	△ 32,002	△ 57,150
株 式	30,450	△ 8,856
外 国 証 券	△ 42,711	△ 21,587
公 社 債	△ 42,828	△ 21,586
株 式 等	116	△ 0
その他の証券	10	1,301
貸付金	△ 13,816	△ 66,714
不動産	1,804	27,991
繰延税金資産	-	-
そ の 他	△ 9,549	△ 28,884
貸倒引当金	△ 27	88
合 計	△ 74,855	△ 170,747
うち外貨建資産	25,037	6,576

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	12,112	11,519
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,206	6,547
貸付金利息	1,779	4,772
不動産賃貸料	3,074	155
その他利息配当金	51	42
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	447	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,202	1,634
国債等債券売却益	1,390	869
株式等売却益	2,894	493
外国証券売却益	761	221
その他	155	49
有価証券償還益	-	20
金融派生商品収益	668	29
為替差益	-	15
その他運用収益	2,191	8,689
合 計	20,623	21,907

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支 払 利 息	488	490
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	33
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,813	1,372
国債等債券売却損	510	28
株式等売却損	2,296	1,336
外国証券売却損	4	7
そ の 他	1	-
有 価 証 券 評 価 損	128	17,147
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	128	12,107
外国証券評価損	-	5,040
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	0
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	681	-
貸倒引当金繰入額	32	-
貸 付 金 償 却	0	13
賃貸用不動産等減価償却費	458	112
そ の 他 運 用 費 用	1,186	78
合 計	5,788	19,250

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権		0.67
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託	2.48	0.16
公 社 債	1.04	0.70
株 式	2.72	18.42
外 国 証 券	1.02	0.54
貸 付 金	2.65	5.22
不 動 産	4.27	0.57
投資用不動産	4.95	1.39
一 般 勘 定 計	1.73	0.26
うち海外投融資	0.96	0.55

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	289,486	280,428	9,057	3,863	12,921	346,607	356,538	9,931	12,978	3,047
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	335,370	352,147	16,777	20,888	4,110	357,129	346,891	10,237	3,656	13,893
公 社 債	164,001	164,453	451	995	543	193,091	194,350	1,259	1,369	109
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883	58,780	47,710	11,069	720	11,790
外 国 証 券	90,522	91,260	737	1,378	641	78,612	78,902	290	780	489
公 社 債	90,434	91,089	655	1,296	641	78,612	78,902	290	780	489
株 式 等	88	170	81	81	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	351	372	21	21	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,144	18,214	2,070	2,113	42	26,293	25,555	738	764	1,503
合 計	624,856	632,575	7,719	24,751	17,031	703,736	703,430	305	16,634	16,940
公 社 債	237,889	238,811	921	1,907	985	269,084	271,514	2,429	2,624	194
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883	58,780	47,710	11,069	720	11,790
外 国 証 券	306,120	297,330	8,790	4,330	13,120	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451
公 社 債	306,032	297,160	8,871	4,248	13,120	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451
株 式 等	88	170	81	81	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	351	372	21	21	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,144	18,214	2,070	2,113	42	26,293	25,555	738	764	1,503

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 平成15年度については時価ヘッジ適用分の差損益は損益計算書に計上しております。

4. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに、以下の通りです。

平成15年度末：金利関係取引 154百万円  
通貨関係取引 10,028百万円  
株式関係取引 42百万円

平成14年度末：金利関係取引 259百万円  
通貨関係取引 8,997百万円  
株式関係取引 10百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	18	21
その他有価証券	3,559	3,285
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118	173
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	3,441	3,112
合 計	3,577	3,306

### 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	18,214	18,214	-	-	-	25,555	25,555	-	-	-

・運用目的の金銭の信託  
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	16,144	18,214	2,070	2,113	42	26,293	25,555	738	764	1,503

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)		年 度	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
科 目					科 目				
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	10,606	1.2	12,295	1.3	保険契約準備金	812,174	89.9	862,264	93.4
現金	62		73		支払備金	16,652		24,441	
預貯金	10,544		12,221		責任準備金	782,367		820,570	
金銭の信託	22,873	2.5	29,939	3.2	契約者配当準備金	13,154		17,252	
有価証券	705,493	78.1	694,415	75.2	代理店借	182	0.0	227	0.0
国債	117,364		126,692		再保険借	541	0.1	552	0.1
地方債	500		513		その他負債	40,558	4.5	37,634	4.1
社債	152,878		156,390		借入金	25,000		25,000	
株式	78,354		47,904		未払法人税等	105		140	
外国証券	320,807		353,144		未払金	9,342		5,918	
その他の証券	35,587		9,769		未払費用	2,918		3,243	
貸付金	58,316	6.5	72,133	7.8	前受収益	66		112	
保険約款貸付	20,601		25,390		預り金	167		205	
一般貸付	37,715		46,743		預り保証金	1,866		1,774	
不動産及び動産	35,439	3.9	33,125	3.6	先物取引差金勘定	-		10	
土地	18,048		17,814		金融派生商品	763		651	
建物	15,998		14,427		繰延ヘッジ利益	91		137	
動産	1,393		883		仮受金	238		441	
再保険貸	616	0.1	290	0.0	退職給付引当金	3,536	0.4	2,877	0.3
その他資産	70,609	7.8	80,990	8.8	価格変動準備金	760	0.1	535	0.1
未収金	3,145		4,129		負債の部合計	857,753	94.9	904,091	97.9
前払費用	1,108		1,424		(資本の部)				
未収収益	3,065		3,000		資本金	48,400	5.4	48,400	5.2
預託金	1,012		1,165		利益剰余金	18,570	2.1	19,096	2.1
先物取引差入証拠金	296		26		当期末処理損失	18,570		19,096	
先物取引差金勘定	42		-		(当期純利益)	(526)		(25,335)	
金融派生商品	544		259		株式等評価差額金	16,314	1.8	10,237	1.1
繰延ヘッジ損失	-		166						
仮払金	181		104		資本の部合計	46,143	5.1	19,065	2.1
移転保険契約価値	58,782		68,623						
その他の資産	2,430		2,089						
貸倒引当金	60	0.0	33	0.0					
資産の部合計	903,897	100.0	923,157	100.0	負債・資本の部合計	903,897	100.0	923,157	100.0



## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
			金 額	構成比	金 額	構成比
	<b>経 常 収 益</b>		251,307	100.0	267,670	100.0
経 常	保 険 料 等 収 入	178,873		143,992		
	保 険 料	146,672		125,612		
	再 保 険 収 入	32,201		18,380		
	資 産 運 用 収 益	23,064		21,907		
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,112		11,519		
	預 貯 金 利 息	0		0		
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	7,206		6,547		
	貸 付 金 利 息	1,779		4,772		
	不 動 産 賃 貸 料	3,074		155		
	そ の 他 利 息 配 当 金	51		42		
	金 銭 の 信 託 運 用 益	447		-		
	有 価 証 券 売 却 益	5,202		1,634		
	有 価 証 券 償 還 益	-		20		
	金 融 派 生 商 品 収 益	668		29		
	為 替 差 益	-		15		
	そ の 他 運 用 収 益	2,191		8,689		
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	2,441		-		
	そ の 他 経 常 収 入	49,369		101,770		
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	866		966		
	保 険 金 据 置 受 入 金	2,416		1,652		
支 払 備 金 戻 入 額	7,788		4,416			
責 任 準 備 金 戻 入 額	38,202		94,235			
そ の 他 の 経 常 収 益	94		499			
<b>経 常 費 用</b>		249,858	99.4	294,708	110.1	
損 益 の 部	保 険 金 等 支 払 金	194,736		209,326		
	保 険	88,428		99,838		
	年 金	4,885		4,966		
	給 付 金	18,088		19,687		
	解 約 返 戻 金	42,549		55,358		
	そ の 他 返 戻 料	5,099		5,853		
	再 保 険	35,684		23,622		
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	14		18		
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	14		18		
	資 産 運 用 費 用	5,788		20,332		
	支 払 利 息	488		490		
	金 銭 の 信 託 運 用 損	-		33		
	有 価 証 券 売 却 損	2,813		1,372		
	有 価 証 券 評 価 損	128		17,147		
	有 価 証 券 償 還 損	-		0		
	為 替 差 損	681		-		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32		-		
	貸 付 金 償 却	0		13		
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	458		112		
	そ の 他 運 用 費 用	1,186		78		
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-		1,081			
事 業 費 用	34,810		36,680			
そ の 他 経 常 費 用	14,507		28,350			
保 険 金 据 置 支 払 金	1,039		1,015			
税	1,719		1,580			
減 価 償 却 費	1,244		1,066			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	659		813			
営 業 権 償 却	-		8,329			
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却	9,840		15,537			
そ の 他 の 経 常 費 用	5		7			
<b>経 常 利 益 / 損 失</b>		1,449	0.6	27,037	10.1	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-		3,413	1.3	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		88		
	過 年 度 移 転 保 険 契 約 価 値 償 却 戻 入 額	-		3,325		
	特 別 損 失	1,243	0.5	1,887	0.7	
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	575		82		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	225		234			
そ の 他 特 別 損 失	443		1,570			
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額	424	0.2	316	0.1		
税 引 前 当 期 純 利 益 / 純 損 失	630	0.3	25,195	9.4		
法 人 税 及 び 住 民 税	104	0.0	140	0.1		
当 期 純 利 益 / 純 損 失	526	0.2	25,335	9.5		
前 期 繰 越 利 益 / 損 失	19,096		6,238			
当 期 未 処 理 損 失	18,570		19,096			

## 重要な会計方針

平成15年度	平成14年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p>

平成15年度	平成14年度
<p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>7.退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。なお、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を適用しては、当期よりヘッジ対象の為替変動リスクに対するヘッジ効果を財務諸表に適切に反映することを目的として、時価ヘッジ処理に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、91百万円であります。</p> <p>10.消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>	<p>6. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>7. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>9. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。また、一部の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。</p> <p>金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、137百万円であります。</p> <p>10.消費税の会計処理方法 左記に同じ。</p>

平成 15 年度	平成 14 年度
<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式( 第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式 ) により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 13,011 百万円を含んでおります。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式( 第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式 ) により計算しております。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p>

#### 表示方法の変更等

平成 15 年度	平成 14 年度
<p>保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」および「当期利益」は、当年度から「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成15年度	平成14年度																				
<p>1.貸付金のうち、延滞債権額は、0.612 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 0.611 百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2.不動産及び動産の減価償却累計額は、2,167 百万円であります。</p> <p>3.特別勘定の資産の額は、84,404 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4.契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>17,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>3,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>13,154 百万円</td> </tr> </table> <p>5.担保に供されている資産の額は、1,283 百万円であります。</p> <p>6.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、12,956 百万円であります。</p> <p>7.第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は 4,000 百万円でありますが、融資実績はありません。</p> <p>8.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円であります。</p> <p>9.保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,862 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10.責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、289,486 百万円であり、時価相当額は、280,428 百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。なお、小区分は、次の 2 つを設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類(但し、当期末日現在から今後 5 年以内に生じると予測される責任準備金のキャッシュ・フローが対象。)</li> <li>・一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</li> </ul>	前年度末現在高	17,252 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,687 百万円	利息による増加	14 百万円	契約者配当準備金戻入額	424 百万円	当年度末現在高	13,154 百万円	<p>1.貸付金のうち、延滞債権額は、1.7 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 1.6 百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2.不動産及び動産の減価償却累計額は、1,581 百万円であります。</p> <p>3.特別勘定の資産の額は、28,809 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4.契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>22,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>4,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>316 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>17,252 百万円</td> </tr> </table> <p>5.担保に供されている資産の額は、1,103 百万円であります。</p> <p>6.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、9,090 百万円であります。</p> <p>7.第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は 4,000 百万円でありますが、融資実績はありません。</p> <p>8.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円であります。</p> <p>9.外貨建資産の額は、6,806 百万円であります。(外貨額 56 百万 US ドル) 外貨建負債の額は、608 百万円であります。(主な外貨額 7 百万カナダドル、0.29 百万 US ドル)</p> <p>10. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,439 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11.責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、346,607 百万円であり、時価相当額は、347,707 百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。なお、小区分は、次の 2 つを設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類(但し、当期末日現在から今後 5 年以内に生じると予測される責任準備金のキャッシュ・フローが対象。)</li> <li>・一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</li> </ul>	前年度末現在高	22,201 百万円	当年度契約者配当金支払額	4,651 百万円	利息による増加	18 百万円	契約者配当準備金戻入額	316 百万円	当年度末現在高	17,252 百万円
前年度末現在高	17,252 百万円																				
当年度契約者配当金支払額	3,687 百万円																				
利息による増加	14 百万円																				
契約者配当準備金戻入額	424 百万円																				
当年度末現在高	13,154 百万円																				
前年度末現在高	22,201 百万円																				
当年度契約者配当金支払額	4,651 百万円																				
利息による増加	18 百万円																				
契約者配当準備金戻入額	316 百万円																				
当年度末現在高	17,252 百万円																				

平成15年度	平成14年度
<p>11.当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 3,536 百万円は貸借対照表に全額計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準            ロ 割引率 2.0%            ハ 数理計算上の差異の処理年数 一括償却</p> <p>12.貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>13.資本の欠損は、18,570 百万円であります。</p>	<p>12.当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 2,877 百万円は貸借対照表に全額計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準            ロ 割引率 2.5%            ハ 数理計算上の差異の処理年数 一括償却</p> <p>13.リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>14.資本の欠損は、19,096 百万円であります。</p>

注記事項  
(損益計算書関係)

平成15年度	平成14年度
<p>1. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,390 百万円、株式等 2,894 百万円、外国証券 761 百万円、その他 155 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 510 百万円、株式等 2,296 百万円、外国証券 4 百万円、その他 1 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 128 百万円であります。</p> <p>2. 金融派生商品収益には、評価益が 343 百万円含まれております。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は、3,824円 13銭であります。</p> <p>4. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 13,011 百万円、出再保険事業費受入 729 百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等 13,244 百万円を含んでおります。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、659 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>イ 勤務費用 695 百万円            ロ 利息費用 70 百万円            ハ 数理計算上の差異の費用処理額 107 百万円</p> <p>7. その他特別損失は、希望退職制度実施に伴う割増退職金であります。</p>	<p>1. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 869 百万円、株式等 493 百万円、外国証券 221 百万円、その他 49 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 28 百万円、株式等 1,336 百万円、外国証券 7 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 12,107 百万円、外国証券 5,040 百万円であります。</p> <p>2. 金融派生商品収益には、評価益が 77 百万円含まれております。</p> <p>3. 1株当たり当期損失は、184,145円 46銭であります。</p> <p>4. 退職給付費用の総額は、813 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>イ 勤務費用 460 百万円            ロ 利息費用 50 百万円            ハ 数理計算上の差異の費用処理額 303 百万円</p> <p>5. その他特別損失は、希望退職制度実施に伴う割増退職金であります。</p>

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	413	13,347
キャピタル収益	8,336	9,888
金銭の信託運用益	447	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,202	1,634
金融派生商品収益	668	29
為替差益	-	15
その他キャピタル収益	2,017	8,209
キャピタル費用	3,623	18,554
金銭の信託運用損	-	33
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,813	1,372
有価証券評価損	128	17,147
金融派生商品費用	-	-
為替差損	681	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,712	8,666
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,126	22,013
臨時収益	6,253	10,527
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	6,253	10,527
臨時費用	9,930	15,551
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	53	-
個別貸倒引当金繰入額	37	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	13
その他臨時費用	9,840	15,537
臨時損益 C	3,677	5,024
経常利益（損失） A + B + C	1,449	27,037

(注) 1. 平成15年度および平成14年度のその他キャピタル収益は、貸付金返済に係る収益です。

2. 平成15年度および平成14年度のその他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

3. 平成15年度および平成14年度のその他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

## 7. 損失処理案

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成14年度
当 期 未 処 理 損 失	18,570,801	19,096,939
次 期 繰 越 損 失	18,570,801	19,096,939

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	1
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	0 (0.0)	1 (0.0)
正常債権	59,162	73,146
合計	59,162	73,148

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	1
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	0	1
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。平成15年度については0.612百万円のうち0.611百万円、平成14年度は1.7百万円のうち1.6百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,659	66,008
資本の部合計	29,829	29,303
価格変動準備金	760	535
危険準備金	18,624	18,571
一般貸倒引当金	23	28
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	14,682	10,237
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	729	331
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
控除項目	-	-
その他	3,010	2,477
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	18,175	17,266
保険リスク相当額 $R_1$	4,330	4,115
予定利率リスク相当額 $R_2$	66	74
資産運用リスク相当額 $R_3$	16,925	16,067
経営管理リスク相当額 $R_4$	639	607
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,019.6%	764.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

平成15年度上半期末及び平成14年度末のソルベンシーマージン比率に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。詳細につきましては、次ページをご参照下さい。

## ソルベンシー・マージン比率(訂正)

平成 15 年度上半期末及び平成 14 年度末のソルベンシーマージン総額の土地評価額に訂正がございました。以下は「土地の含み損益×85%」の額の訂正を反映しております。

(単位：百万円)

項 目	平成 1 5 年度 上半期末		平成 1 4 年度末	
	当初公表数値	訂正後数値	当初公表数値	訂正後数値
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	<u>80,482</u>	<u>79,968</u>	<u>66,507</u>	<u>66,008</u>
資本の部合計	27,735	27,735	29,303	29,303
価格変動準備金	768	768	535	535
危険準備金	18,571	18,571	18,571	18,571
一般貸倒引当金	26	26	28	28
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,426	4,426	10,237	10,237
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	<u>1,264</u>	<u>749</u>	<u>829</u>	<u>331</u>
負債性資本調達手段等	24,906	24,906	25,000	25,000
控除項目	-	-	-	-
その他	2,784	2,784	2,477	2,477
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ ( B )	18,115	18,115	17,266	17,266
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	4,247	4,247	4,115	4,115
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	70	70	74	74
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	16,884	16,884	16,067	16,067
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	636	636	607	607
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>888.6%</u>	<u>882.9%</u>	<u>770.4%</u>	<u>764.6%</u>

## 11.平成15年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	4,773	4,306
個人変額年金保険	79,527	23,748
団体年金保険	102	754
特別勘定計	84,404	28,809

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	2,823	1	3,055
変額保険(終身型)	2	9,649	2	10,253
合 計	4	12,473	4	13,308

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

## 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コール・ローン	27	0.6	64	1.5
有 価 証 券	3,840	80.5	2,203	51.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,840	80.5	2,203	51.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	906	19.0	2,039	47.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,773	100.0	4,306	100.0

## 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	2	7
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	30	4
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	89	30
有価証券売却損	16	105
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	559	582
為替差損	-	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	64	141
収 支 差 額	731	786

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	18	80,579	6	23,710

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ソ	823	1.0	799	3.4
有 価 証 券	74,575	93.8	20,568	86.7
公 社 債	32,401	40.7	13,252	55.8
株 式				
外 国 証 券	13,885	17.5	3,511	14.7
公 社 債	13,885	17.5	3,511	14.7
株 式 等				
その他の証券	28,287	35.5	3,805	16.0
貸 付 金				
そ の 他	4,129	5.2	2,380	10.0
貸倒引当金				
合 計	79,527	100.0	23,748	100.0

## 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	604	95
有価証券売却益	20	4
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,474	421
為替差益	87	356
金融派生商品収益	18	-
その他の収益	298	35
有価証券売却損	742	4
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	358	417
為替差損	186	-
金融派生商品費用	258	446
その他の費用	144	184
収支差額	1,615	139

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。